

いは、給選挙だ。



日本共産党議員団

2021. 9. 23. NO. 1828.

郵相様はお気軽に

TEL とも 3905-0970

FAX とも

さがらとしこ区政課

赤羽北3-23-17

(バス停「赤羽北3丁目」メガシティ近く)

この7月、8月、コロナでなくなられた方は都内2457人、北区18人ということが明らかになりました。



2020. 10. 13.

# なにより、いのち。

## 北区議会 子どもたちを守るために 決算委員会

私は区長に、学校や保育園など、子ども関連施設の中で、①クラスで陽性者がいた時には、文部科学省の新たなガイドラインを徹底して、PCR検査をしっかりと行うこと。②各家庭に、検査キットを配布して、体調が気になったり、発熱の際には、すみやかに家庭でも検査できるようにすること。(もちろん、医療機関での受診が大切です。)③教職員や保育士などへの定期的PCR検査を、特養などの入所施設職員と同じように、週1回、継続しておこなうように求めました。

北区の対応は、③について、「ワクチン2回接種が済んでいない職員に、9月と10月の各1回ずつ」と答弁。しかし、質疑を通じて、「対象は広げたい」、週1回の定期検査については、消極的です。

## 保健所の医師、保健師増やし 今後の備えを万全に。さがら区議

全国的には、この間、保健所は848か所(1994年)から、2020年4月には469か所へと半減しています。それは「保健所法が「地域保健法」となり、それまでは人口10万人に1か所の保健所から、「2次医療圏」に1か所の保健所」という目標に変更されたためです。特別区である23区は各1か所とされました。

北区、1994年(H6)当時は、王子保健所、赤羽保健所、滝野川保健所と、赤羽健康相談所がありました。

# 「第6波」起こさぬ対策と備えを。

## 医師は7名から3名に削減 保健師は142名から62名に

自公政権のもとで、どこの保健所もヘトヘト。「コロナ感染爆発」という中で、医療崩壊だけでなく、「保健所崩壊」も起きているのです。12年前の新型インフルエンザ大流行では、死者193人を数え、今後の感染症対策には、金も人も大事だとさんざん指摘され、政府も認めていたのに、全く教訓は生かされてこなかったのです。

北区保健所長：私の意向に、平時から感染症対策をしていくべきと答弁しました。

日本共産党は「医療・公衆衛生再生・強化プログラム」を提案します

現行の保健所費は2100億円。これと同額の予算を国が支出し、保健所の体制を増強します。

## 小池都知事が 病院独法化定款議案を都議会に提出

### 都民の強い批判 にもかかわらず、コロナ下

9月28日(火)都議会が初回定例会が開催(10月13日まで)されました。小池知事は、都立・公社病院の独立行政法人化に向け、法人の組織形態や業務内容を定める定款(ていかん)議案を提出。これは、都議会選挙で示された都民の強い批判に、反する強引な姿勢です。



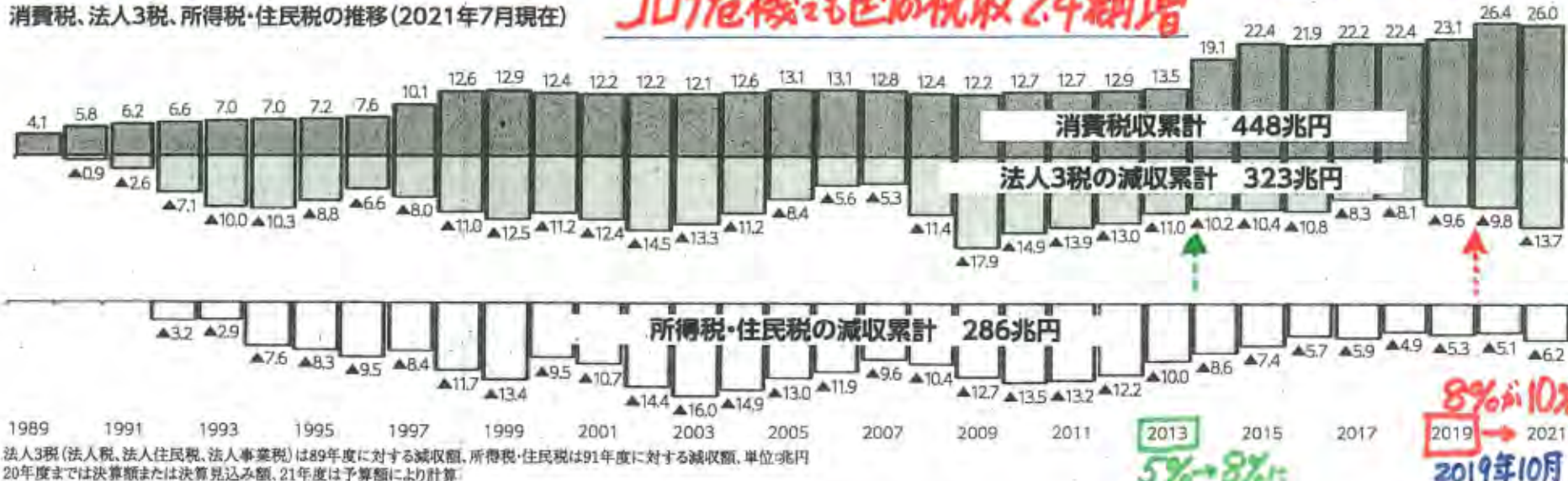
～9月29日、都庁前デモプラスタを掲げ抗議～  
小池知事は5輪で、コロナ感染を拡大したことの反省は、一言もありませんでした。

# 自公政権が2度にわたって消費税率引き上げ

コロナ危機でも国の税収2.4兆増

コロナ直前の消費税増税だった。

消費税、法人3税、所得税・住民税の推移(2021年7月現在)



日本共産党は税金の不公平をなくし、消費税を5%に減税へ

法人3税(法人税、法人住民税、法人事業税)は89年度に対する減収額、所得税・住民税は91年度に対する減収額、単位兆円  
20年度までは決算額または決算見込み額、21年度は予算額により計算

以前勤めていた手芸屋は、従業員がほぼ女性で、ほとんどが非正規でした。子どもを妊娠しても産休や育休は取れないといわれ、妊娠6カ月で辞めざるを得ませんでした。子どもを産んでからは就職先なしでは保育園に入園しづらい、子どもを預けないと職も見つけれないというジレンマに直面しました。入園と職場になれるのに精いっぱい、余裕のない日々でした。

その後就職した別の手芸屋では、売り場のマネジャーを務めていた同僚が仕事のプレッシャーから心を病み、亡くなりました。そこまでしてやることなのか、これは...。そう思ったことが起こる背景や構造は圧倒的におかしい、変えたいと思います。新日本婦人の会で5年前から活動しています。

コロナ禍では、保育園や学校が一斉休校となり、会員を対象としたアンケートに取り組みしました。「マスクをしての生活で熱中症が不安」、「テレワークで相手をしてあげられず子どもがテレビ漬けに...自己嫌悪になる」といったさまざまな

## 「総選挙」私の思い

北区 新婦人で活動  
前川優里子さん(30)

2021.9.29.「Chubu 赤旗」より

声が寄せられました。学校が普段から勉強を教えるだけでなく、これだけのケアをしてきたか。コロナ禍で少人数級の良さに気づかされ、実現のためにたくさん先生や予算が必要だと改めて感じました。

出産を機に5年前に北区に引っ越し、日本共産党の池内さおりさんを知り、真ん中世代の学習会などにも参加してきました。池内さんは、ジェンダー分野で次々に新しい視点を発信してくれる人。AV出演強要問題など、池内さんが国会で取り上げてくれ、社会問題にもなりました。

共産党はジェンダー平等を総選挙の争点に掲げており、頼もしいと思います。政策の一つである、男女の賃金格差差正は一生に関わる重要なテーマです。子育てしながら共働きしていても、「夫はもっと稼いでいるから」と、女性が多くの家事育児の負担に苦しめられているのではないのでしょうか。

今の政府は、どこを見て政治をやっているんだろう、私たちはずいぶんとなめられていると感じます。そんな中で共産党は市民の声を聴き、何か問題が起これば必ず現場の声を大切にしてくれる。共産党議員が1人でも多く増え、1回でも多くジェンダー問題、女性や子どもの声が国会で取り上げられることで、社会を良い方向へ進めることができると思います。

(石黒みずほ)

暮らしに直結する総選挙です。どうぞあなたの思いをおよせください。FAX 03-3905-0970 さがらとし事務所